

会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告書

「各府省庁の災害関連情報システムに係る整備、運用等の状況について」

平成30年4月

会計検査院

我が国では、自然災害により古くから多くの人的、財産的被害が生じてきており、自然災害から国土並びに国民の生命、身体及び財産を保護するための災害対策は重要な課題である。

我が国の災害対策は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）、防災基本計画（昭和38年6月策定）等により定められており、国、地方公共団体、公共機関等はこれに基づいて、災害予防、災害応急、災害復旧復興の各段階において災害対策を講じている。

東日本大震災を契機とした災害対策基本法の改正では、災害に関する情報を共有し相互に連携して災害応急対策の実施に努めること、都道府県が被害状況の把握等を行うことができなくなったときは、国は災害に関する情報の収集に特に意を用いなければならないことが定められた。

災害対策のうち、災害応急対策は、発災直後に行うことから迅速かつ円滑な実施が必要とされる業務である。災害対策を円滑に進めるためには、この段階において、災害に関する情報が的確かつ迅速に収集、伝達等されることが重要である。

このため、各機関は、それぞれの所掌事務等について災害に関する情報の収集、伝達等に使用するための情報システムを整備し、内閣府は、各機関が当該情報システムにより収集した災害関連情報を集約し、共有するなどのため、総合防災情報システムを整備している。

本報告書は、以上のような経緯等を踏まえて、災害関連情報システムの整備、運用等の状況について検査を行い、その状況について取りまとめたことから、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第30条の2の規定に基づき、会計検査院長から衆議院議長、参議院議長及び内閣総理大臣に対して報告するものである。

目次

1	検査の背景	1
(1)	我が国の災害対策に係る法制度等	1
ア	災害対策基本法の概要等	1
イ	防災基本計画の概要等	4
(2)	災害発生時における被害状況等の報告の手順等	7
ア	災対法に基づく被害状況等の報告の手順	7
イ	防災基本計画に基づく被害状況の情報等の収集・連絡の手順	8
(3)	災害対策に用いる防災情報システムに係る計画等	10
ア	防災情報システム整備の基本方針	10
イ	災害管理業務の業務・システム最適化計画	11
(4)	総合防災情報システムの概要等	12
ア	総合防災情報システムの概要	12
イ	総防システムへの各指定府省庁からの接続手段	13
ウ	総防システムによる情報共有方法	13
エ	総防システムに対する政府による検証	15
(5)	災害情報ハブ推進チームにおける標準化災害情報プロダクツの提示	15
2	検査の観点、着眼点、対象及び方法	17
(1)	検査の観点及び着眼点	17
(2)	検査の対象及び方法	17
3	検査の状況	18
(1)	災害関連情報システムの整備状況等	18
ア	災害関連情報システムの整備、運用等の経費等	18
イ	災害応急対策の内容からみた災害関連情報システムの整備状況	21
ウ	標準化災害情報プロダクツの情報項目からみた災害関連情報システムのシステム取扱情報	26
(2)	各災害関連情報システムによる災害関連情報の共有状況等	29
ア	総防システムによる災害関連情報の共有状況等	29
イ	総防システム以外の災害関連情報システム間の情報連携の状況等	40

ウ	災害関連情報システムに登録された災害関連情報の公開状況等	45
(3)	災害関連情報システムの運用継続性を確保するための対策状況	49
ア	災害関連情報システムの冗長化とリソースの状況	49
イ	情報システム業務継続計画の策定状況	54
ウ	災害関連情報システムにおける事前の訓練の実施状況	55
4	所見	57
(1)	検査の状況の概要	57
(2)	所見	62
	別表	63

- ・本文及び図表中の数値は、表示単位未満を切り捨てている。
- ・上記のため、図表中の数値を集計しても計が一致しないものがある。

事例一覽

[既存の災害関連情報システムの後継となる新たな災害関連情報システムを整備したのに、既存の災害関連情報システムに係る契約を見直さないまま継続していたもの]

<事例1> 21

[総防システムに登録された災害関連情報をインターネット経由により閲覧できる外部配信機能を整備していたのに、当該災害関連情報を閲覧できるようにしていなかったもの]

<事例2> 38

各府省庁の災害関連情報システムに係る整備、運用等の状況について

検査対象	内閣府本府、総務省、消防庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、原子力規制委員会、防衛省		
災害関連情報システムの概要	各府省庁が災害応急対策に用いる情報の収集等を行う情報システム		
前記の府省庁が整備、運用等している災害関連情報システムの数	67システム		
上記災害関連情報システムの整備経費及び運用等経費に係る支払額	整備経費	396億6954万円	(平成24年度～29年度 (29年9月30日まで))
	運用等経費	566億2355万円	
	計	962億9310万円	

1 検査の背景

(1) 我が国の災害対策に係る法制度等

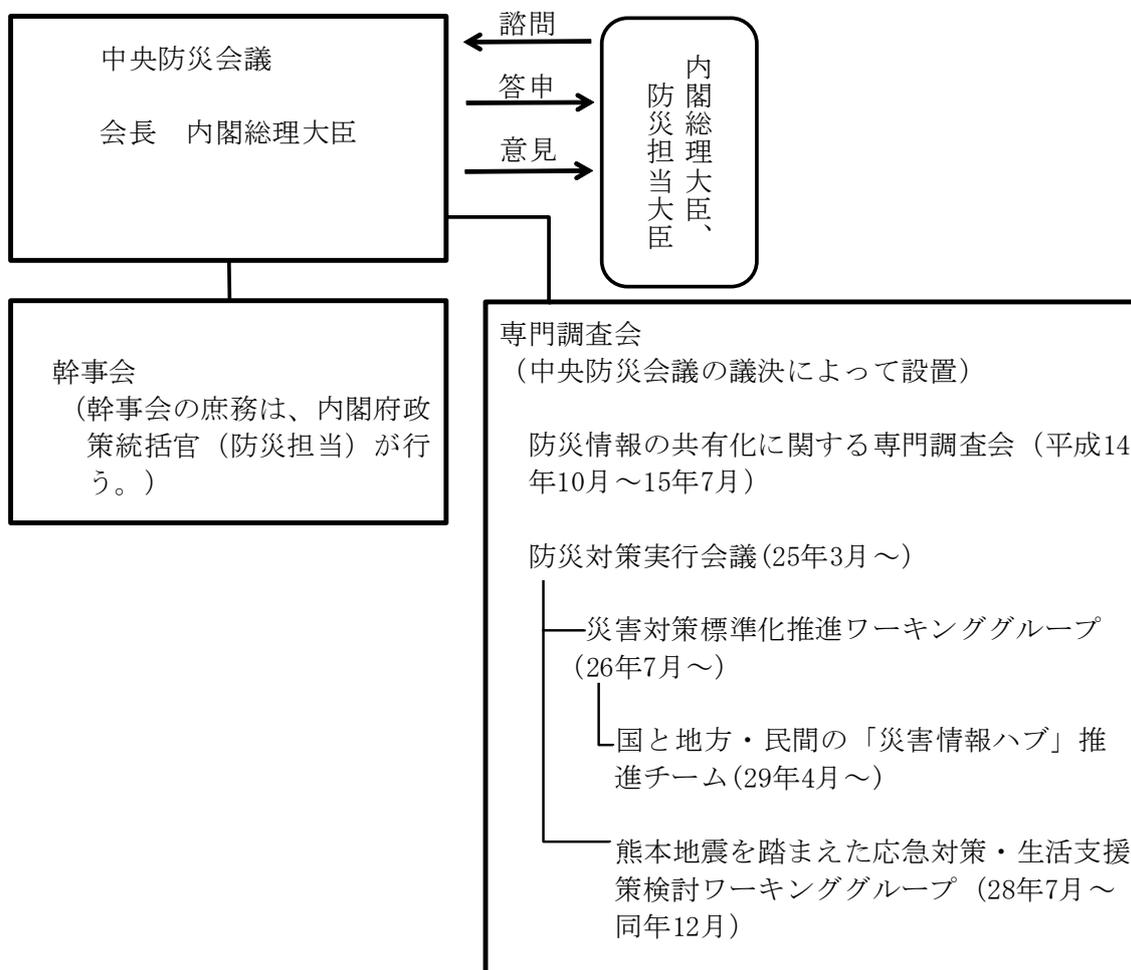
ア 災害対策基本法の概要等

我が国の防災関係の基本法として、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護するために、防災に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等を通じて必要な体制を確立し、責任の所在を明確にするとともに、必要な災害対策の基本を定めることにより、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図ることなどを目的として、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）が制定されている。

災対法によれば、国は、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護する使命を有することに鑑み、組織及び機能の全てを挙げて防災に関し万全の措置を講ずる責務を有するとされている。また、内閣府に内閣総理大臣を会長とした中央防災会議を置くこととされ、同会議は、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の基本と

なる防災基本計画の作成、その実施の推進及び防災に関する重要事項の審議をそれぞれ行うなどとされている（図表0-1参照）。

図表0-1 中央防災会議組織図



災対法は、阪神・淡路大震災、東日本大震災等の大規模な災害の発生を契機とするなどして改正されてきている（図表0-2参照）。

図表0-2 災対法の制定及び主な改正の内容

制定又は改正年月	制定又は改正の契機となった災害		制定又は改正の主な内容
昭和36年11月 (制定)	34年	伊勢湾台風	・防災に関し、必要な体制を確立し、責任の所在を明確にするとともに、必要な災害対策の基本を定めることにより総合的かつ計画的な防災行政の推進を図ることなどのために災対法を制定
平成 7年12月 (第22回改正)	7年	阪神・淡路大震災	・ボランティアや自主防災組織による防災活動の環境整備 ・緊急災害対策本部の設置要件の緩和 ・自衛隊の災害派遣要請の法定化
24年 6月 (第51回改正)	23年	東日本大震災	・発災時における積極的な情報の収集・伝達・共有の強化 ・救援物資等を被災地に確実に供給する仕組み ・地理空間情報の活用
25年 6月 (第54回改正)	23年	東日本大震災	・被災者支援の充実 ・住民等の円滑かつ安全な避難の確保 ・大規模広域な災害に対する即応力の強化 ・都道府県が災害の状況等を報告できなくなったときの指定行政機関の長等による情報収集

注(1) 緊急災害対策本部は、著しく異常かつ激甚な非常災害が発生した場合において、当該災害に係る災害応急対策を推進するため特別の必要があると認めるときに内閣総理大臣が閣議決定により内閣府に臨時に設置する機関であり、本部長は内閣総理大臣である。

注(2) 地理空間情報は、位置情報又は位置情報に関連づけられた情報である。

そして、平成24年6月の改正では、内閣総理大臣が指定する行政機関の長、地方行政機関の長（以下、両機関をそれぞれ「指定行政機関」及び「指定地方行政機関」といい、両機関を合わせて「指定府省庁」という。図表0-3参照）、地方公共団体の長等、内閣総理大臣が指定する公共機関（以下「指定公共機関」という。図表0-3参照）、都道府県知事が指定する地方公共機関（以下「指定地方公共機関」という。図表0-3参照）、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、災害に関する情報を共有し、相互に連携して災害応急対策の実施に努めなければならないと規定された。また、25年6月の改正では、都道府県が被害状況の把握等を行うことができなくなったときは、指定行政機関の長は、その所掌事務に係る災害に関する情報の収集に特に意を用いなければならないなどと規定された。

図表0-3 災対法で指定された機関

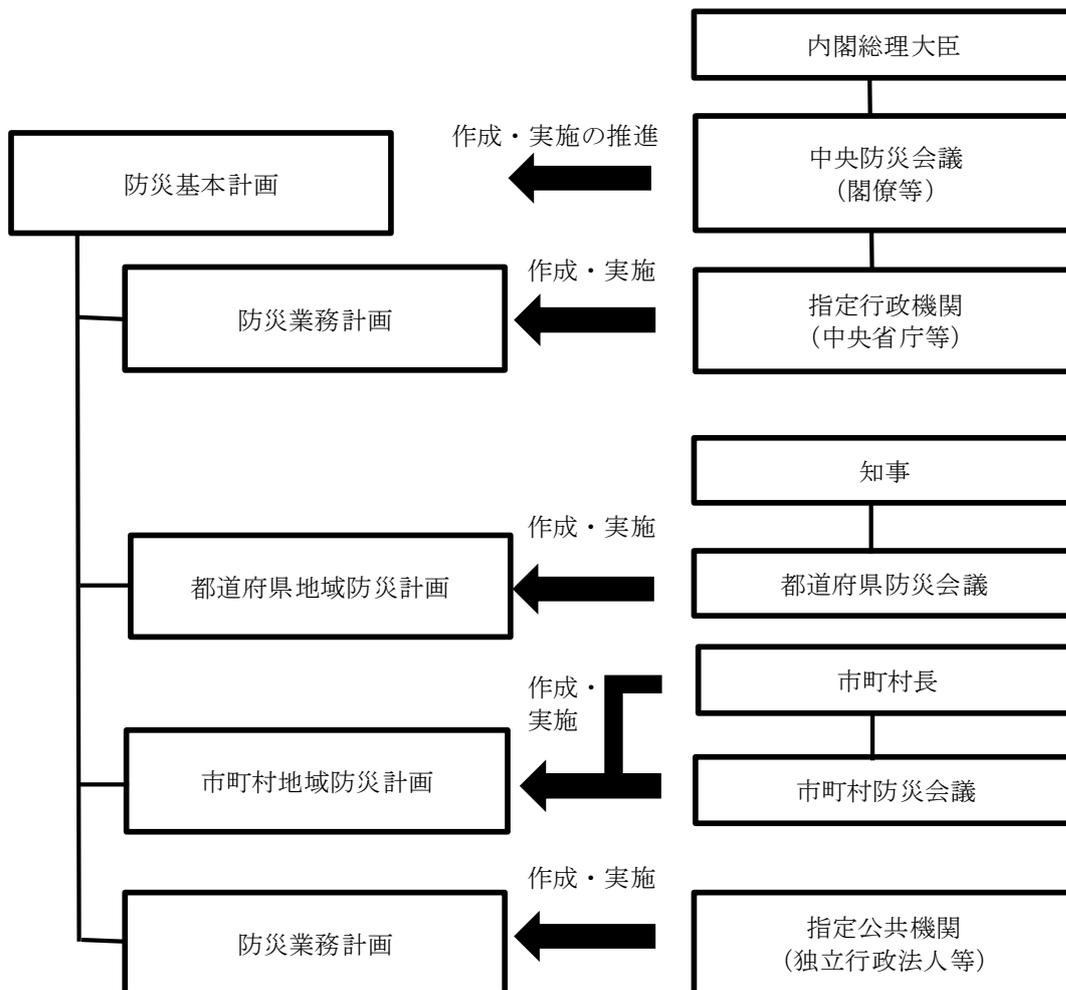
機関名	定義
指定行政機関	<p>中央省庁等で内閣総理大臣が指定する行政機関 平成12年総理府告示第62号により、内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省が指定されている。</p>
指定地方行政機関	<p>指定行政機関の地方支分部局その他の地方行政機関で、内閣総理大臣が指定するもの 平成12年総理府告示第63号により、沖縄総合事務局、管区警察局、総合通信局、沖縄総合通信事務所、財務局、地方厚生局、都道府県労働局、地方農政局、北海道農政事務所、森林管理局、経済産業局、産業保安監督部、那覇産業保安監督事務所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、地方測量部及び沖縄支所、管区气象台、沖縄气象台、管区海上保安本部、地方環境事務所、地方防衛局が指定されている。</p>
指定公共機関	<p>独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、内閣総理大臣が指定するもの 昭和37年総理府告示第26号により、83法人が指定されている。</p>
指定地方公共機関	<p>地方独立行政法人、公共的施設の管理者及び都道府県の地域において電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、当該都道府県知事が指定するもの</p>

イ 防災基本計画の概要等

災対法によれば、防災基本計画は防災に関する基本的な計画であるとされている。

そして、防災基本計画（昭和38年6月策定）に基づき、指定行政機関の長等は、その所掌事務等に関して当該計画上に定められた重点を置くべき事項等を踏まえて防災業務計画等を作成するなどしており、指定行政機関等は、当該計画等に基づき防災に関して執るべき措置を実施している（図表0-4参照）。

図表0-4 災対法及び防災基本計画に基づく防災に関する計画の体系



(注) 指定地方公共機関は、その業務に係る防災に関する計画を作成するとされているが、当該計画の名称が定められてないため、本図表では記載を省略した。

防災基本計画では、「第1編 総則」において、防災を時間の経過に応じて、①災害予防、②災害応急対策及び③災害復旧復興の3段階に分け、それぞれの段階における基本理念とこれにのっとり実施すべき施策の概要を定めており、各段階における基本理念は次のとおりとされている。

- ① 災害予防段階においては、災害の規模によってはハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることから、ソフト施策を可能な限り進め、ハード・ソフトを組み合わせ一体的に災害対策を推進する。また、最新の科学的知見を総動員し、起こり得る災害及びその災害によって引き起こされる被害を的確に想定するとともに、過去に起こった大規模災害の教訓を踏まえ、絶えず災害対策の改善を

図ることとする。

- ② 災害応急対策段階においては、発災直後は、可能な限り被害規模を早期に把握するとともに、正確な情報収集に努め、収集した情報に基づき、生命及び身体の安全を守ることを最優先に、人材・物資等災害応急対策に必要な資源を適切に配分する。また、被災者のニーズに柔軟かつ機敏に対応するとともに、高齢者、障害者その他の特に配慮を要する者に配慮するなど、被災者の年齢、性別又は障害の有無といった被災者の事情から生ずる多様なニーズに適切に対応する。
- ③ 災害復旧復興段階においては、速やかに施設を復旧し、被災者に対して適切な援護を行うことにより、被災地の復興を図る。

そして、第2編以降の各編において、地震、津波、風水害等の各災害に共通する対策及び個別の災害に対する具体の対策について、各段階における諸施策が示されている。

前記の各段階における各災害に共通する対策は、防災基本計画「第2編 各災害に共通する対策編」（以下「共通対策編」という。）に示されており、その構成は図表0-5のとおりである。

図表0-5 防災基本計画の共通対策編の構成

第1章 災害予防
第1節 災害に強い国づくり、まちづくり
第2節 事故災害の予防
第3節 国民の防災活動の促進
第4節 災害及び防災に関する研究及び観測等の推進
第5節 事故災害における再発防止対策の実施
第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え
第2章 災害応急対策
第1節 災害発生直前の対策
第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立
第3節 災害の拡大・二次災害・複合災害の防止及び応急復旧活動
第4節 救助・救急、医療及び消火活動
第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動
第6節 避難の受入れ及び情報提供活動
第7節 物資の調達、供給活動
第8節 保健衛生、防疫、遺体対策に関する活動
第9節 社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動
第10節 応急の教育に関する活動
第11節 自発的支援の受入れ
第3章 災害復旧・復興
第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定
第2節 迅速な原状復旧の進め方
第3節 計画的復興の進め方
第4節 被災者等の生活再建等の支援
第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援

また、23年12月に修正された後の防災基本計画の共通対策編によれば、災害の規模や被害の程度に応じ、国、地方公共団体、公共機関等は、被害情報等の収集・連絡を迅速に行うこととし、概括的な情報や地理空間情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要があるとされている。

(2) 災害発生時における被害状況等の報告の手順等

ア 災対法に基づく被害状況等の報告の手順

災対法に基づく被害状況等の主な報告の手順は、次のとおりとなっている（図表0-6参照）。

① 市町村は、当該市町村の区域内に災害が発生したときは、速やかに、当該災害の状況及びこれに対して執られた措置の概要を都道府県等に報告する。

② 都道府県は、当該都道府県の区域内に災害が発生したときは、速やかに、当該

災害の状況及びこれに対して執られた措置の概要を内閣総理大臣に報告する。

③ 指定行政機関の長及び指定公共機関の代表者は、その所掌事務等に係る災害が発生したときは、速やかに、当該災害の状況及びこれに対して執られた措置の概要を内閣総理大臣に報告する。

④ 内閣総理大臣は、上記の①から③までに係る報告を受けたときは、当該報告に係る事項を中央防災会議に通報する。

イ 防災基本計画に基づく被害状況の情報等の収集・連絡の手順

防災基本計画では、共通対策編において、被害状況の情報等の報告の手順が災対法よりも詳細に定められており、その手順は、主に、災害発生直後に行う被害の第一次情報等の収集・連絡と、各府省庁が被害の第一次情報等の収集・連絡の次に災害応急対策の実施に必要とする詳細情報の収集・連絡を行う一般被害情報等の収集・連絡という二つにまとめられている（図表0-6参照）。

(ア) 被害の第一次情報等の収集・連絡手順

被害の第一次情報等の収集・連絡の主な手順は、防災基本計画において次のとおりとなっている。

① 市町村は、人的被害の状況、建築物の被害、火災、津波、土砂災害の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的な情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県等に報告する。

② 都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握するなどして、これらの情報を国（消防庁）に報告する。

③ 国（内閣府、警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省等）、指定公共機関等は、必要に応じ、自らも各種通信手段の活用等により、被害の第一次情報や被害規模に関する概括的な情報等を速やかに把握し、官邸（内閣官房）及び内閣府（事故災害においては安全規制等担当省庁）に連絡する。そして、当該連絡を受けた官邸（内閣官房）及び内閣府は、被害規模を迅速に把握するとともに、当該情報を速やかに関係機関に連絡する。

④ 国（内閣府、警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省等）及び地方公共団体は、必要に応じ、官邸及び非常災害対策本部又は緊急災害対策本部（注1）（以下、両本部を合わせて「非常本部等」という。）を含む指定行政機関等と

別表目次

別表 1	災害関連情報システムの整備経費の状況等	63
別表 2	災害関連情報システムのシステム取扱情報等	66
別表 3	総防システム以外の災害関連情報システムの情報連携先等	76
別表 4	災害関連情報システムの冗長化とリソースの状況	79
別表 5	情報システム業務継続計画（IT-BCP）の策定状況等	85
別表 6	災害関連情報システムにおける事前の訓練の実施状況等	91

別表1 災害関連情報システムの整備経費の状況等

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表1-2 整備経費 (平成24年4月 ～29年9月30日 まで) (千円) (注)	図表1-3 運用等経費 (24年4月 ～29年9月30日 まで) (千円) (注)	計 (千円) (注)
1	内閣府	総合防災情報システム	450,607	306,548	757,155
2	内閣府	中央防災無線web	103,183	3,622	106,805
3	内閣府	道路情報提供システム(沖縄総合事務局)	-	8,468	8,468
4	内閣府	物資調達・輸送調整等支援システム	23,980	50,364	74,344
5	総務省	非常時情報伝達ネットワークシステム	-	22,493	22,493
6	消防庁	ヘリコプター動態管理システム	52,920	64,683	117,603
7	消防庁	緊急消防援助隊動態情報システム	172,395	269,021	441,416
8	消防庁	災害時対応系システム	19,872	43,292	63,164
9	消防庁	災害情報配信管理装置	8,230	5,323	13,553
10	消防庁	支援情報共有ツール	2,482	-	2,482
11	消防庁	全国瞬時警報システム	1,778,409	1,513,184	3,291,593
12	消防庁	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム	214,243	123,152	337,395
13	消防庁	防災情報システム	-	182,641	182,641
14	厚生労働省	広域災害・救急医療情報システム	88,935	282,055	370,990
15	農林水産省	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークシステム	139,199	168,312	307,511
16	経済産業省	ガス防災支援システム	58,395	50,494	108,889
17	国土交通省	川の防災情報	-	8,052,507	8,052,507
18	国土交通省	潮位情報システム	-	29,585	29,585
19	国土交通省	統一河川情報システム	-	19,320	19,320
20	国土交通省	統合災害情報システム(DiMAPS)	310,770	-	310,770
21	国土交通省	道路管理用情報共有プラットフォーム	160,125	-	160,125
22	国土交通省	道路情報提供システム(関東地方整備局)	4,347	-	4,347
23	国土交通省	道路情報提供システム(近畿地方整備局)	1,233,792	-	1,233,792

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表1-2 整備経費 (平成24年4月 ～29年9月30日 まで) (千円) (注)	図表1-3 運用等経費 (24年4月 ～29年9月30日 まで) (千円) (注)	計 (千円) (注)
24	国土交通省	道路情報提供システム (九州地方整備局)	4,200	-	4,200
25	国土交通省	道路情報提供システム (四国地方整備局)	-	-	-
26	国土交通省	道路情報提供システム (中国地方整備局)	-	-	-
27	国土交通省	道路情報提供システム (中部地方整備局)	-	-	-
28	国土交通省	道路情報提供システム (北海道開発局)	176,505	-	176,505
29	国土地理院	GNSS (全球測位衛星システム) 連続観測システム	-	3,882,097	3,882,097
30	国土地理院	地震時地盤災害推計システム (SGDAS)	5,008	-	5,008
31	国土地理院	防災地理情報整備・点検システム	1,500	-	1,500
32	気象庁	CTBTO (包括的核実験禁止条約機関) データ変換装置	-	9,837	9,837
33	気象庁	アメダスデータ等統合処理システム	293,265	474,626	767,891
34	気象庁	異常天候情報作成装置	3,277	74,548	77,826
35	気象庁	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置	3,622	34,797	38,420
36	気象庁	火山灰情報提供システム	277,414	116,459	393,873
37	気象庁	火山監視・情報センターシステム	906,539	443,314	1,349,853
38	気象庁	気象レーダー観測処理システム	-	394,024	394,024
39	気象庁	気象資料総合処理システム	1,480,067	1,259,881	2,739,948
40	気象庁	気象資料提供システム	16,152	86,694	102,847
41	気象庁	気象庁ホームページ	29,301	362,867	392,169
42	気象庁	気象等災害調査システム	37,145	6,909	44,054
43	気象庁	高層気象観測データ統合処理システム	44,755	7,501	52,256
44	気象庁	指定河川洪水予報システム	-	39,479	39,479
45	気象庁	数値解析予報システム	1,231,202	5,256,541	6,487,743
46	気象庁	地域地震情報センターデータ処理システム	358,587	185,098	543,685
47	気象庁	地震活動等総合監視システム	1,123,565	1,364,876	2,488,441

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表1-2 整備経費 (平成24年4月 ～29年9月30日 まで) (千円) (注)	図表1-3 運用等経費 (24年4月 ～29年9月30日 まで) (千円) (注)	計 (千円) (注)
48	気象庁	潮位データ総合処理装置	47,514	62,765	110,280
49	気象庁	天気図解析システム	23,586	14,551	38,137
50	気象庁	都道府県洪水予報システム	-	43,027	43,027
51	気象庁	土砂災害警戒情報作成システム	-	154,047	154,047
52	気象庁	突風等短時間予測システム	97,200	194,747	291,947
53	気象庁	予報作業支援システム	397,436	152,532	549,969
54	海上保安庁	ナブテックス(航行警報テレックス)システム	-	640,756	640,756
55	海上保安庁	伊勢湾海上交通情報機構	-	20,632	20,632
56	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	391,860	124,251	516,111
57	海上保安庁	海上保安業務システム	-	4,822,609	4,822,609
58	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構(関門海峡)	-	15,840	15,840
59	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構(大阪湾)	-	15,677	15,677
60	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構(備讃瀬戸)	479,010	19,677	498,687
61	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構(来島海峡)	-	11,490	11,490
62	海上保安庁	東京湾海上交通情報機構	2,020,456	16,508	2,036,964
63	原子力規制委員会	緊急時対策支援システム	324,686	550,650	875,337
64	原子力規制委員会	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム	710,438	437,841	1,148,280
65	原子力規制委員会	統合原子力防災ネットワークシステム	-	5,570,060	5,570,060
66	防衛省	中央指揮システム	22,295,279	6,455,423	28,750,703
67	防衛省	統合気象システム	2,068,077	12,105,840	14,173,917
計			39,669,543	56,623,559	96,293,102

(注) 一つの契約の中で災害関連情報システムの整備と運用等をまとめている場合は、経費の内訳が多いものにより区分している。一つの契約の中で災害関連情報システム以外の情報システムを含む複数の情報システム等をまとめている場合は、契約金額を明確に分けられないことから、当該支払額(整備経費計27億余円、運用等経費計32億余円)は計上していない。

別表2 災害関連情報システムのシステム取扱情報等

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表1-7			
			中 分 類	小 分 類	登録方法	
					力よ る情 報連 動携 入に	手 入 力
注(1)	注(1)	注(2)	注(3)			
1	内閣府	総合防災情報システム	地震	震源情報	○	
				震度情報	○	
			津波	津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
			火山	噴火警報・予報	○	
				噴火速報	○	
				降灰予報	○	
			気象	警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
				降水短時間予報	○	
			台風	台風情報(現況)	○	
				台風経路図	○	
			洪水	河川洪水情報	○	
				浸水(内水氾濫)情報	○	
			土砂災害	土砂災害警戒情報	○	
				土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				人的被害状況		○
			建物	死傷・行方不明者		○
				住家被害状況		○
			交通	非住家被害状況		○
				道路状況		○
			ライフライン	鉄道運行状況		○
				電力供給状況	○	○
				ガス供給状況	○	○
			通信	水道供給状況		○
				固定電話状況		○
			医療	携帯電話状況		○
				医療施設状況		○
			避難	避難勧告・指示		○
				避難所状況		○
物資	物資拠点状況		○			
	派遣	警察庁(広域緊急援助隊)		○		
派遣	消防庁(緊急消防援助隊)		○			
	防衛省(自衛隊)	○	○			
その他	ダム・頭首工・雨量 観測所	○				
その他	フライト軌跡	○				
その他	速報情報		○			
その他	外部取込情報、被災 地写真		○			
その他	災害救助法適用状況		○			
その他	衛星画像等		○			

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表1-7			
			中 分 類	小 分 類	登録方法	
					力よ る情 報連 動携 入に	手 入 力
注(1)	注(1)	注(2)	注(3)			
2	内閣府	中央防災無線web	写真・映像	定点カメラ	○	
3	内閣府	道路情報提供システム (沖縄総合事務局)	気象	降水量(現況)	○	
				積算雨量	○	
4	内閣府	物資調達・輸送調整等支 援システム	物資	物資拠点状況		○
				物資要請状況		○
5	総務省	非常時情報伝達ネット ワークシステム	通信	物資調達状況		○
				固定電話状況	○	
				携帯電話状況	○	
6	消防庁	ヘリコプター動態管理シ ステム	派遣	インターネットアク セス状況	○	
				消防庁(緊急消防援 助隊)		○
7	消防庁	緊急消防援助隊動態情報 システム	交通	道路状況	○	○
			派遣	消防庁(緊急消防援 助隊)	○	○
8	消防庁	災害時対応系システム	地震	震源情報		○
				震度情報		○
			津波	津波警報・注意報		○
				津波情報		○
			火山	津波浸水情報		○
				噴火警報・予報		○
			気象	噴火速報		○
				警報・注意報		○
			台風	台風情報(現況)		○
			洪水	河川洪水情報		○
			土砂災害	土砂災害箇所		○
			人的被害状況	死傷・行方不明者		○
				孤立状況		○
			建物	住家被害状況		○
				非住家被害状況		○
			施設	庁舎状況		○
交通	道路状況		○			
避難	避難勧告・指示		○			
	避難所状況		○			
派遣	消防庁(緊急消防援 助隊)		○			

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表1-7			
			中 分 類	小 分 類	登録方法	
					力よ る情 報自 動携 入に	手 入 力
注(1)	注(1)	注(2)	注(3)			
9	消防庁	災害情報配信管理装置	地震	震源情報		○
				震度情報		○
			津波	津波警報・注意報		○
				津波情報		○
			火山	津波浸水情報		○
				噴火警報・予報		○
				噴火速報		○
			気象	降灰予報		○
				警報・注意報		○
				降水量(現況)		○
				降水短時間予報		○
			台風	積算雨量		○
				積雪量		○
			洪水	台風情報(現況)		○
				台風経路図		○
			土砂災害	河川洪水情報		○
				ため池情報		○
				浸水(内水氾濫)情報		○
			人的被害状況	土砂災害警戒情報		○
				土砂災害警戒判定 メッシュ		○
				土砂災害箇所		○
			建物	死傷・行方不明者		○
				孤立状況		○
			施設	人の分布		○
				住家被害状況		○
				非住家被害状況		○
				庁舎状況		○
			交通	文教施設状況		○
				河川・ダム施設状況		○
				農業施設状況		○
				産業施設状況		○
				燃料供給状況		○
			ライフライン	道路状況		○
				電力供給状況		○
				ガス供給状況		○
				水道供給状況		○
			通信	下水道状況		○
				固定電話状況		○
				携帯電話状況		○
			写真・映像	インターネットアク セス状況		○
				定点カメラ		○
			医療	空撮写真・映像		○
				医療施設状況		○
			避難	避難勧告・指示		○
				避難所状況		○
			物資	物資拠点状況		○
				物資要請状況		○
物資調達状況		○				
派遣	消防庁(緊急消防援 助隊)		○			

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表1-7			
			中 分 類	小 分 類	登録方法	
					力よ る情 報連 動携 入に	手 入 力
注(1)	注(1)	注(2)	注(3)			
10	消防庁	支援情報共有ツール	交通	道路状況		○
			派遣	消防庁（緊急消防援助隊）		○
11	消防庁	全国瞬時警報システム	地震	震源情報	○	
				震度情報	○	
			津波	津波警報・注意報	○	
				噴火警報・予報	○	
			火山	噴火速報	○	
				警報・注意報	○	
			洪水	河川洪水情報	○	
土砂災害	土砂災害警戒情報	○				
12	消防庁	武力攻撃事態等における 安否情報収集・提供システム	人的被害状況	死傷・行方不明者		○
13	消防庁	防災情報システム	地震	震源情報	○	
				震度情報	○	
			津波	津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
			火山	津波浸水情報	○	
				噴火警報・予報	○	
			気象	噴火速報	○	
				警報・注意報	○	
			台風	降水量(現況)	○	
				降水短時間予報	○	
			洪水	積算雨量	○	
				河川洪水情報	○	
			土砂災害	浸水(内水氾濫)情報	○	
土砂災害警戒情報	○					
14	厚生労働省	広域災害・救急医療情報システム	医療	医療施設状況	○	○
				避難	避難所状況	
			派遣	医療活動		○
				その他	救護所状況	
			その他	活動本部状況		○
				地域・広域医療搬送状況		○
			15	農林水産省	国営造成土地改良施設 防災情報ネットワークシステム	気象
降水短時間予報	○					
施設	河川・ダム施設状況	○				
	農業施設状況	○				
16	経済産業省	ガス防災支援システム	地震	震源情報	○	
				震度情報	○	
17	国土交通省	川の防災情報	ライフライン	ガス供給状況		○
				気象	降水量(現況)	○
			洪水	積算雨量	○	
				積雪量	○	
			写真・映像	河川洪水情報	○	
				定点カメラ	○	
			その他	洪水の浸水想定区域図	○	
			その他	ダム諸量	○	
その他	水質	○				
その他	海岸	○				
その他	河川の予警報		○			
18	国土交通省	潮位情報システム	その他	潮位	○	

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表1-7			
			中 分 類	小 分 類	登録方法	
					力よ る 自 動 携 入 に	手 入 力
注(1)	注(1)	注(2)	注(3)			
19	国土交通省	統一河川情報システム	地震	震源情報	○	
				震度情報	○	
			津波	津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
			気象	警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
				降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				積雪量	○	
			台風	台風情報(現況)	○	
				台風経路図	○	
			洪水	河川洪水情報	○	
			写真・映像	定点カメラ	○	
			その他	洪水の浸水想定区域 図	○	
その他	ダム諸量	○				
その他	水質	○				
その他	海岸	○				
その他	河川の子警報		○			
20	国土交通省	統合災害情報システム (DiMAPS)	地震	震源情報	○	
				震度情報	○	
			津波	津波警報・注意報	○	
			気象	降水量(現況)	○	
			洪水	河川洪水情報	○	
			土砂災害	土砂災害箇所		○
			人的被害状況	孤立状況		○
			施設	庁舎状況		○
				河川・ダム施設状況		○
			交通	道路状況		○
				鉄道運行状況		○
				港湾施設状況		○
				空港施設状況		○
			ライフライン	下水道状況		○
			写真・映像	定点カメラ	○	
			写真・映像	空撮写真・映像	○	○
			物資	物資拠点状況		○
			派遣	国土交通省 (TEC -FORCE)		○
			その他	浸水想定区域等のハ ザード情報、緊急交 通路等のインフラ位 置、庁舎等の重要施 設位置		○
			その他	海事運航状況		○
その他	バス運行状況		○			
その他	営業倉庫、公共ト ラックターミナルの 被害状況		○			
その他	宿泊施設の状況		○			
21	国土交通省	道路管理用情報共有プ ラットフォーム	交通	道路状況	○	

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表1-7				
			中 分 類	小 分 類	登録方法		
					力よ る 自 動 携 入 に	手 入 力	
注(1)	注(1)	注(2)	注(3)				
22	国土交通省	道路情報提供システム (関東地方整備局)	気象	降水量(現況)	○		
				積算雨量	○		
				積雪量	○		
				交通	道路状況	○	
23	国土交通省	道路情報提供システム (近畿地方整備局)	気象	降水量(現況)	○		
				積算雨量	○		
				積雪量	○		
				交通	道路状況	○	
			その他	路面	○		
24	国土交通省	道路情報提供システム (九州地方整備局)	気象	降水量(現況)	○		
				積算雨量	○		
				道路状況	○		
				その他	路面	○	
25	国土交通省	道路情報提供システム (四国地方整備局)	気象	降水量(現況)	○		
				積算雨量	○		
				道路状況	○		
				その他	風向・風速	○	
26	国土交通省	道路情報提供システム (中国地方整備局)	気象	降水量(現況)	○		
				積算雨量	○		
				積雪量	○		
				交通	道路状況	○	
			その他	路面	○		
27	国土交通省	道路情報提供システム (中部地方整備局)	気象	降水量(現況)	○		
				積算雨量	○		
			交通	道路状況	○		
28	国土交通省	道路情報提供システム (北海道開発局)	気象	降水量(現況)	○		
				積算雨量	○		
				積雪量	○		
				交通	道路状況	○	
				その他	風向・風速	○	
				その他	路面	○	
			その他	視界	○		
29	国土地理院	GNSS(全球測位衛星シ ステム)連続観測システ ム	その他	GNSS観測データ	○		
				電子基準点位置情報	○		
			その他	地殻変動情報・断層 モデル情報	○		
30	国土地理院	地震時地盤災害推計シ ステム(SGDAS)	地震	震度情報	○		
				その他	土壌雨量指数	○	
31	国土地理院	防災地理情報整備・点検 システム	その他	避難所等の位置情報		○	
32	気象庁	CTBTO(包括的核実験禁 止条約機関)データ変換 装置	その他	海外の地震波形デー タ	○		
33	気象庁	アメダスデータ等統合処 理システム	気象	降水量(現況)	○		
				積算雨量	○		
				積雪量	○		
34	気象庁	異常天候情報作成装置	その他	異常天候早期警戒情 報	○		
35	気象庁	雨量・レーダー情報コン テンツ作成装置	気象	降水量(現況)	○		
36	気象庁	火山灰情報提供システム	火山	降灰予報	○		
				その他	航空路火山灰情報	○	
37	気象庁	火山監視・情報センター システム	火山	噴火警報・予報	○		
					噴火速報	○	

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表1-7			
			中 分 類	小 分 類	登録方法	
					力よ る情 報連 動携 入に	手 入 力
注(1)	注(1)	注(2)	注(3)			
38	気象庁	気象レーダー観測処理システム	気象 台風	降水量(現況) 台風情報(現況)	○	○
39	気象庁	気象資料総合処理システム	地震	震源情報	○	
				震度情報	○	
			津波	津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
				津波浸水情報	○	
			火山	噴火警報・予報	○	
				噴火速報	○	
				降灰予報	○	
			気象	警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
				降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				積雪量	○	
			台風	台風情報(現況)	○	
	台風経路図	○				
洪水	河川洪水情報	○				
土砂災害	土砂災害警戒情報	○				
	土砂災害警戒判定 メッシュ	○				
その他	数値解析予報データ	○				
40	気象庁	気象資料提供システム	気象	降水量(現況)	○	
				積算雨量	○	
				積雪量	○	
			人的被害状況	死傷・行方不明者		○
			建物	住家被害状況		○
				非住家被害状況		○
			施設	農業施設状況		○
産業施設状況		○				
41	気象庁	気象庁ホームページ	地震	震源情報	○	
				震度情報	○	
			津波	津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
				津波浸水情報	○	
			火山	噴火警報・予報	○	
				噴火速報	○	
				降灰予報	○	
			気象	警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
				降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				積雪量	○	
			台風	台風情報(現況)	○	
	台風経路図	○				
洪水	河川洪水情報	○				
土砂災害	土砂災害警戒情報	○				
	土砂災害警戒判定 メッシュ	○				
42	気象庁	気象等災害調査システム	建物	住家被害状況		○
				非住家被害状況		○
			施設	農業施設状況		○
				産業施設状況		○
43	気象庁	高層気象観測データ統合処理システム	その他	高層気象観測情報	○	

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表1-7			
			中 分 類	小 分 類	登録方法	
					力よ る情 報連 動携 入に	手 入 力
注(1)	注(1)	注(2)	注(3)			
44	気象庁	指定河川洪水予報システム	気象	降水量(現況)	○	
				降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
45	気象庁	数値解析予報システム	気象	河川洪水情報	○	
				火山	○	
				降灰予報	○	
46	気象庁	地域地震情報センター データ処理システム	地震	降水量(現況)	○	
				積算雨量	○	
				積雪量	○	
47	気象庁	地震活動等総合監視システム	気象	台風情報(現況)	○	
				台風	○	
				台風情報(現況)	○	
48	気象庁	潮位データ総合処理装置	その他	震源情報	○	
49	気象庁	天気図解析システム	気象	震度情報	○	
				津波	○	
				津波警報・注意報	○	
50	気象庁	都道府県洪水予報システム	気象	津波情報	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
51	気象庁	土砂災害警戒情報作成システム	気象	潮位データ	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
52	気象庁	突風等短時間予測システム	気象	台風情報(現況)	○	
				台風経路図	○	
				警報・注意報	○	
53	気象庁	予報作業支援システム	気象	警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
				降水短時間予報	○	
54	海上保安庁	ナブテックス(航行警報 テレックス)システム	気象	積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
				土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
55	海上保安庁	伊勢湾海上交通情報機構	その他	降水量(現況)	○	
				降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
56	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	津波	警報・注意報	○	○
				津波情報	○	○
				津波警報・注意報	○	
57	海上保安庁	伊勢湾海上交通情報機構	その他	警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
				降水短時間予報	○	
58	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	台風情報(現況)	○	
				台風経路図	○	
				警報・注意報	○	
59	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
				降水短時間予報	○	
60	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
				土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
61	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
				津波警報・注意報	○	
62	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
63	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
64	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
65	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
66	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
67	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
68	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
69	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
70	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
71	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
72	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
73	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
74	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
75	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
76	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
77	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
78	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
79	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
80	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
81	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
82	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
83	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
84	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
85	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
86	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
87	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
88	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
89	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
90	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
91	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
92	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
93	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
94	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
95	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
96	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
97	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
98	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	津波情報	○	
				警報・注意報	○	
				降水量(現況)	○	
99	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	降水短時間予報	○	
				積算雨量	○	
				土砂災害警戒情報	○	○
100	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	気象	土砂災害警戒判定 メッシュ	○	
				津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表1-7			
			中 分 類	小 分 類	登録方法	
					力よ る情 報連 動携 入に	手 入 力
注(1)	注(1)	注(2)	注(3)			
57	海上保安庁	海上保安業務システム	地震	震源情報	○	
				震度情報	○	
			津波	津波警報・注意報	○	
				津波情報	○	
			火山	津波浸水情報	○	
				噴火警報・予報	○	
			気象	噴火速報	○	
				警報・注意報	○	
			台風	台風情報(現況)	○	
				台風経路図		○
			人的被害状況	死傷・行方不明者		○
				孤立状況		○
			施設	庁舎状況		○
			交通	港湾施設状況		○
			ライフライン	電力供給状況		○
				固定電話状況		○
			通信	携帯電話状況		○
				インターネットアクセス状況		○
			写真・映像	空撮写真・映像		○
			医療	医療施設状況		○
物資	物資要請状況		○			
	物資調達状況		○			
派遣	医療活動		○			
	警察庁(広域緊急援助隊)		○			
	消防庁(緊急消防援助隊)		○			
	防衛省(自衛隊)		○			
	国土交通省(TEC-FORCE)		○			
	地方自治体		○			
58	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構(関門海峡)	その他	船舶の動静状況	○	
59	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構(大阪湾)	その他	船舶の動静状況	○	
60	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構(備讃瀬戸)	その他	船舶の動静状況	○	
61	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構(来島海峡)	その他	船舶の動静状況	○	
62	海上保安庁	東京湾海上交通情報機構	その他	船舶の動静状況	○	
63	原子力規制委員会	緊急時対策支援システム	その他	原子力施設状況	○	○
			その他	原子力防災活動情報		○
64	原子力規制委員会	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム	その他	放射線量	○	

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表1-7				
			中 分 類	小 分 類	登録方法		
					力よ る 自 動 携 入 に	手 入 力	
注(1)	注(1)	注(2)	注(3)				
65	原子力規制 委員会	統合原子力防災ネット ワークシステム	地震	震源情報	○		
				震度情報	○		
			津波	津波警報・注意報	○		
				津波情報	○		
			火山	噴火警報・予報	○		
				警報・注意報	○		
			気象	降水量(現況)	○		
				降水短時間予報	○		
				台風	台風情報(現況)	○	
					台風経路図	○	
66	防衛省	中央指揮システム	地震	震度情報	○		
			人的被害状況	死傷・行方不明者	○		
			建物	住家被害状況	○		
			ライフライン	電力供給状況	○		
			派遣	警察庁(広域緊急援 助隊)	○		
				消防庁(緊急消防援 助隊)	○		
				防衛省(自衛隊)	○		
67	防衛省	統合気象システム	地震	震源情報	○		
				震度情報	○		
			津波	津波警報・注意報	○		
				津波情報	○		
			火山	噴火警報・予報	○		
				噴火速報	○		
			気象	警報・注意報	○		
				降水量(現況)	○		
				降水短時間予報	○		
				積算雨量	○		
					積雪量	○	
			台風	台風情報(現況)	○		
				台風経路図	○		
洪水	河川洪水情報	○					
土砂災害	土砂災害警戒情報	○					

注(1) この分類は、災害情報ハブ推進チーム第1回資料である「標準化災害情報プロダクト」による。いずれの分類にも該当しない情報は、「その他」に整理している。

注(2) 他の府省庁や機関等から情報の送信を受け、自動的にシステム内に登録されること

注(3) 他の府省庁や機関等から情報をメール、電話、FAX等で受けたり、ホームページなどで確認するなどした情報を担当者や委託先などがシステムへ直接入力し登録していること

別表3 総防システム以外の災害関連情報システムの情報連携先等

番号 注(1)	指定府省庁名	情報システム名	図表 2-7 情報連携先 注(2)	図表 2-8～2-10 情報項目 注(3)
2	内閣府	中央防災無線web	①②	⑳
3	内閣府	道路情報提供システム（沖縄総合事務局）	—	—
4	内閣府	物資調達・輸送調整等支援システム	—	—
5	総務省	非常時情報伝達ネットワークシステム	—	—
6	消防庁	ヘリコプター動態管理システム	④	⑲
7	消防庁	緊急消防援助隊動態情報システム	④	⑪
8	消防庁	災害時対応系システム	—	—
9	消防庁	災害情報配信管理装置	—	—
10	消防庁	支援情報共有ツール	—	—
11	消防庁	全国瞬時警報システム	②	①②③④⑥⑦
12	消防庁	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム	—	—
13	消防庁	防災情報システム	②	①②③④⑤⑥⑦
14	厚生労働省	広域災害・救急医療情報システム	③	⑮
15	農林水産省	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークシステム	—	—
16	経済産業省	ガス防災支援システム	④	①
17	国土交通省	川の防災情報	①	⑥
18	国土交通省	潮位情報システム	①③	㉑
19	国土交通省	統一河川情報システム	①②③④	①⑥⑩
20	国土交通省	統合災害情報システム（DiMAPS）	①	①②④⑥⑭
21	国土交通省	道路管理用情報共有プラットフォーム	—	—
22	国土交通省	道路情報提供システム（関東地方整備局）	—	—
23	国土交通省	道路情報提供システム（近畿地方整備局）	—	—
24	国土交通省	道路情報提供システム（九州地方整備局）	—	—

番号 注(1)	指定府省庁名	情報システム名	図表 2-7 情報連携先 注(2)	図表 2-8～2-10 情報項目 注(3)
25	国土交通省	道路情報提供システム（四国地方整備局）	—	—
26	国土交通省	道路情報提供システム（中国地方整備局）	—	—
27	国土交通省	道路情報提供システム（中部地方整備局）	—	—
28	国土交通省	道路情報提供システム（北海道開発局）	—	—
29	国土地理院	GNSS（全球測位衛星システム）連続観測システム	②③④	②①
30	国土地理院	地震時地盤災害推計システム(SGDAS)	—	—
31	国土地理院	防災地理情報整備・点検システム	—	—
32	気象庁	CTBTO（包括的核実験禁止条約機関）データ変換装置	①	②①
33	気象庁	アメダスデータ等統合処理システム	①	④②①
34	気象庁	異常天候情報作成装置	①	②①
35	気象庁	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置	①	④
36	気象庁	火山灰情報提供システム	①	③
37	気象庁	火山監視・情報センターシステム	①②③	①③④
38	気象庁	気象レーダー観測処理システム	①	④
39	気象庁	気象資料総合処理システム	①②③④	①②③④⑤⑥⑦
40	気象庁	気象資料提供システム	①	④
41	気象庁	気象庁ホームページ	①	①②③④⑤⑥⑦
42	気象庁	気象等災害調査システム	—	—
43	気象庁	高層気象観測データ統合処理システム	①	②①
44	気象庁	指定河川洪水予報システム	①②	④⑥
45	気象庁	数値解析予報システム	①	④③
46	気象庁	地域地震情報センターデータ処理システム	①	①
47	気象庁	地震活動等総合監視システム	①②③④	①②③②①
48	気象庁	潮位データ総合処理装置	①②	②①

番号 注(1)	指定府省庁名	情報システム名	図表 2-7 情報連携先 注(2)	図表 2-8～2-10 情報項目 注(3)
49	気象庁	天気図解析システム	①	④
50	気象庁	都道府県洪水予報システム	①③	④⑥
51	気象庁	土砂災害警戒情報作成システム	①③	④⑦
52	気象庁	突風等短時間予測システム	①	④
53	気象庁	予報作業支援システム	①	④⑤⑥⑦
54	海上保安庁	ナブテックス（航行警報テレックス）システム	①	①②③④
55	海上保安庁	伊勢湾海上交通情報機構	—	—
56	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	②	②④
57	海上保安庁	海上保安業務システム	①②	①②③④
58	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（関門海峡）	—	—
59	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（大阪湾）	—	—
60	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（備讃瀬戸）	—	—
61	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（来島海峡）	—	—
62	海上保安庁	東京湾海上交通情報機構	—	—
63	原子力規制委員会	緊急時対策支援システム	④	⑳
64	原子力規制委員会	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム	①③	⑳
65	原子力規制委員会	統合原子力防災ネットワークシステム	—	—
66	防衛省	中央指揮システム	—	—
67	防衛省	統合気象システム	②	①②③④⑤ ⑥⑦

注(1) 別表3については、総防システム以外の災害関連情報システムによるものであるため、番号1 総合防災情報システムを記載していない。

注(2) 「（図表2-7）情報連携先」欄については、「①同一指定府省庁内における他の部署」「②他の指定府省庁」「③都道府県」及び「④指定公共機関等のその他の機関」に区分している。

注(3) 「（図表2-8～2-10）情報項目」欄については、「①地震」「②津波」「③火山」「④気象」「⑤台風」「⑥洪水」「⑦土砂災害」「⑧人的被害状況」「⑨建物」「⑩施設」「⑪交通」「⑫ライフライン」「⑬通信」「⑭写真・映像」「⑮医療」「⑯避難」「⑰物資」「⑱廃棄物」「⑲派遣」「⑳生活再建支援」及び「㉑その他」に区分している。ただし、「⑬通信」「⑯避難」「⑰物資」「⑱廃棄物」「㉑生活再建支援」については、該当する情報項目がない。

別表4 災害関連情報システムの冗長化とリソースの状況

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表3-1 冗長化の実施状況 注(1)	図表3-2		(3)ア(イ) 導入しての仕組 み	図表3-3 把握状況 注(4)	(3)ア(ウ) 民間のクラウドサ ービスを活用して いる
				2系システム による冗長化の 実施による業務 への影響 注(2)	代替手段による 業務への影響 注(3)			
1	内閣府	総合防災情報システム	①③⑤⑥⑧ ⑨⑩				①	○
2	内閣府	中央防災無線web	①				②	
3	内閣府	道路情報提供システム (沖縄総合事務局)	②③	③			③	
4	内閣府	物資調達・輸送調整等 支援システム	①②③④⑤ ⑦⑨⑩			○	③	○
5	総務省	非常時情報伝達ネット ワークシステム	⑪	⑤			①	○
6	消防庁	ヘリコプター動態管理 システム	②⑩	⑤			②	
7	消防庁	緊急消防援助隊動態情 報システム	②③⑧⑩	⑤			①	
8	消防庁	災害時対応系システム	②③⑤⑧⑨ ⑩	①	①	○	③	
9	消防庁	災害情報配信管理装置	②③⑧	①	①		③	
10	消防庁	支援情報共有ツール	⑪	④		○	④	○
11	消防庁	全国瞬時警報システム	①②③④⑤ ⑥⑦⑧⑨⑩				①	
12	消防庁	武力攻撃事態等におけ る安否情報収集・提供 システム	③⑤⑦⑧⑨ ⑩	⑤			③	
13	消防庁	防災情報システム	①②③④⑧ ⑨⑩				①	

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表3-1	図表3-2		(3)ア(イ)	図表3-3	(3)ア(ウ)
			冗長化の実施状況 注(1)	いる2 ない冗 理長 化シ をス 実テ 施ム しに てよ 注(2)	への代 替手 段に よる 業務 影響 注(3)			
14	厚生労働省	広域災害・救急医療情報システム	①②③④⑤ ⑥⑦⑧⑨⑩			○	②	
15	農林水産省	国営造成土地改良施設 防災情報ネットワーク システム	①③⑧⑨⑩				②	
16	経済産業省	ガス防災支援システム	①②③④⑤ ⑦⑧⑨⑩				①	○
17	国土交通省	川の防災情報	①②③④⑤ ⑥⑦⑧⑩			○	①	
18	国土交通省	潮位情報システム	②③⑧	③			④	
19	国土交通省	統一河川情報システム	①②③④⑤ ⑧				①	
20	国土交通省	統合災害情報システム (DiMAPS)	①②③⑧⑨ ⑩				①	
21	国土交通省	道路管理用情報共有プ ラットフォーム	②⑧	①	②		③	
22	国土交通省	道路情報提供システム (関東地方整備局)	②③⑦	③			②	
23	国土交通省	道路情報提供システム (近畿地方整備局)	①②③④⑤ ⑦				③	
24	国土交通省	道路情報提供システム (九州地方整備局)	②③	②			③	
25	国土交通省	道路情報提供システム (四国地方整備局)	②③⑧⑩	②			③	
26	国土交通省	道路情報提供システム (中国地方整備局)	②③⑧⑩	②			②	

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表3-1	図表3-2		(3)ア(イ)	図表3-3	(3)ア(ウ)
			冗長化の実施状況 注(1)	いる2 ない冗 理長統 化シ をス 実テ 施ム しに てよ 注(2)	への代 替手 段に よる 業務 影響 注(3)			
27	国土交通省	道路情報提供システム (中部地方整備局)	②③④⑤⑦	②			③	
28	国土交通省	道路情報提供システム (北海道開発局)	①②③④⑤ ⑦				①	
29	国土地理院	GNSS（全球測位衛星シ ステム）連続観測シ ステム	②③④⑤⑦ ⑧⑩	②			③	
30	国土地理院	地震時地盤災害推計シ ステム(SGDAS)	②③⑥	④			①	
31	国土地理院	防災地理情報整備・点 検システム	②③	④		○	④	
32	気象庁	CTBTO（包括的核実験 禁止条約機関）データ 変換装置	②③④⑧	①	②		③	
33	気象庁	アメダスデータ等統合 処理システム	①②④⑤⑦ ⑧				①	
34	気象庁	異常天候情報作成装置	②③④⑦⑧ ⑩	①	②		③	
35	気象庁	雨量・レーダー情報コ ンテンツ作成装置	②③⑤⑦⑧	②			③	
36	気象庁	火山灰情報提供システ ム	①②③④⑤ ⑧⑩				①	
37	気象庁	火山監視・情報セン ターシステム	①②③④⑤ ⑧⑩				①	
38	気象庁	気象レーダー観測処理 システム	①②③④⑤ ⑦⑧⑨⑩				①	
39	気象庁	気象資料総合処理シス テム	①②③④⑤ ⑦⑧⑨⑩				③	

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表3-1	図表3-2		(3)ア(イ) 導入して いるもの を	図表3-3 把握状況 注(4)	(3)ア(ウ) もビ民 のスの 間のク をの活 活用ラ してウ ドサー
			冗長化の 実施状況 注(1)	いる2 ない冗 理長系 化統 をシ ステ ムに てよ 注(2)	への代 替手 段に よる 業務 影響 注(3)			
40	気象庁	気象資料提供システム	②③⑤⑦⑧ ⑨⑩	③			③	
41	気象庁	気象庁ホームページ	②③④⑤⑦ ⑧⑩	②		○	①	○
42	気象庁	気象等災害調査システム	②③⑤⑩	⑤			①	○
43	気象庁	高層気象観測データ統 合処理システム	①②⑩				③	
44	気象庁	指定河川洪水予報シス テム	①②③④⑤ ⑦⑧⑨⑩				③	
45	気象庁	数値解析予報システム	②③④⑤⑦ ⑧⑩	②			③	
46	気象庁	地域地震情報センター データ処理システム	①②③⑧⑩				①	
47	気象庁	地震活動等総合監視シ ステム	①②③④⑤ ⑧⑩				①	
48	気象庁	潮位データ総合処理装 置	①②③⑤⑦ ⑧⑨				③	
49	気象庁	天気図解析システム	②③④⑦⑧ ⑩	①	②		③	
50	気象庁	都道府県洪水予報シス テム	①②③④⑤ ⑦⑧⑨⑩				③	
51	気象庁	土砂災害警戒情報作成 システム	①②③④⑤ ⑦⑧⑨⑩				③	
52	気象庁	突風等短時間予測シス テム	①②③④⑤ ⑦⑧⑨⑩				③	

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表3-1	図表3-2		(3)ア(イ) 導入して いるもの を	図表3-3 把握状況 注(4)	(3)ア(ウ) もビ民 のスの 間のク をの活 用して いる
			冗長化の 実施状況 注(1)	いる2 ない冗 理長統 化シ 由をス 実テ 施ム してよ 注(2)	への代 影替 響手段 による 業務 注(3)			
53	気象庁	予報作業支援システム	①②③④⑤ ⑦⑧⑨⑩				③	
54	海上保安庁	ナブテックス（航行警報テレックス）システム	①②③④⑤ ⑦⑧⑩				②	
55	海上保安庁	伊勢湾海上交通情報機構	②③⑤⑧	①	①		④	
56	海上保安庁	沿岸域情報提供システム	②③④⑤⑦ ⑧⑩	②			①	○
57	海上保安庁	海上保安業務システム	①②③④⑤ ⑦⑧⑩				①	
58	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（関門海峡）	②③⑤⑧	①	①		④	
59	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（大阪湾）	②③⑤⑧	①	①		④	
60	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（備讃瀬戸）	②③⑤⑧	①	①		④	
61	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（来島海峡）	②③⑤⑧	①	①		④	
62	海上保安庁	東京湾海上交通情報機構	②③⑤⑧	①	①		④	
63	原子力規制委員会	緊急時対策支援システム	①②③④⑤ ⑦⑧⑨⑩				①	
64	原子力規制委員会	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム	①②③④⑤ ⑦⑧⑨			○	①	○
65	原子力規制委員会	統合原子力防災ネットワークシステム	①②③④⑤ ⑧⑨⑩				③	

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表3-1 冗長化の実施状況 注(1)	図表3-2		(3)ア(イ) 導入してどのくらいの増減を 導せているものか	図表3-3 把握状況 注(4)	(3)ア(ウ) も民間の活用している
				いる2 ない冗 理長 化シ 由を 実ス 施テ しに てよ	へ代 の替 影手 響段 に よる 業 務			
66	防衛省	中央指揮システム	②⑤⑦⑧⑩	②			①	
67	防衛省	統合気象システム	②③⑤⑧⑩	②			①	

注(1) 「冗長化の実施状況」欄は、以下の冗長化のうち、当該情報システムが実施しているもの（複数選択）を示している。

- ①2系統システムによる冗長化
- ②非常用発電装置からの電源供給を可能とした冗長化
- ③無停電電源装置の設置による冗長化
- ④経路の異なる複数の通信回線の確保による冗長化
- ⑤障害発生時の待機系サーバへの切り替えを可能とした冗長化
- ⑥サーバの予備機の設置による冗長化
- ⑦ネットワーク機器の冗長構成による冗長化
- ⑧ハードウェアの損壊時に修理部品や代替機を入手できるよう、保守契約を締結
- ⑨同時被災しない遠隔地にシステム復旧に必要なデータを保存
- ⑩定期的なバックアップを実施
- ⑪商用のサービス等を利用しているため、上記に該当する冗長化を行っていないもの

注(2) 「2系統システムによる冗長化を実施していない理由」欄については、以下のとおり区分している。

- ①情報システムが停止したとしても、手作業等の代替手段により業務継続が可能であるため
- ②予算確保が困難であるため
- ③現在の冗長化構成で十分であるため
- ④2系統システムによる冗長化については検討していないもの
- ⑤その他

注(3) 「代替手段による業務への影響」欄は、2系統システムによる冗長化を実施していない理由として「①情報システムが停止したとしても、手作業等の代替手段により業務継続が可能であるため」とした情報システムについて、以下の中で該当するものを示している。

- ①代替手段はあるが、災害応急対策の実施に支障があるとしているもの
- ②代替手段があり、災害応急対策の実施に支障はないとしているもの

注(4) 「リソース使用状況の把握状況」欄については、以下のとおり区分している。

- ①1か月に1回以上の頻度でリソース使用の状況を把握しているもの
- ②3か月に1回等の頻度でリソース使用の状況を把握しているもの
- ③リソース使用の状況を把握しているが、その頻度は定めていないもの
- ④リソース使用の状況を把握していないもの

別表5 情報システム業務継続計画（IT-BCP）の策定状況等

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表3-4							
			IT-BCPの策定状況		注意すべき体制例への該当状況					
			策定しているもの	策定していないもの	①の担当及び復旧の手順書がないもの	②の業務を行うための体制、役割分担が不明瞭なため最新のものに更新されていないもの	③の復旧継続に必要な情報が未整備であるもの	④の休日や夜間の連絡方法及び参集の方法が明確になっていないもの	⑤の特定要員が不在の場合には復旧継続ができないもの	
1	内閣府	総合防災情報システム		○						
2	内閣府	中央防災無線web		○						
3	内閣府	道路情報提供システム (沖縄総合事務局)		○						
4	内閣府	物資調達・輸送調整等 支援システム		○						
5	総務省	非常時情報伝達ネット ワークシステム		○						
6	消防庁	ヘリコプター動態管理 システム	○							
7	消防庁	緊急消防援助隊動態情 報システム	○							
8	消防庁	災害時対応系システム	○							
9	消防庁	災害情報配信管理装置		○						
10	消防庁	支援情報共有ツール		○						
11	消防庁	全国瞬時警報システム	○							

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表3-4						
			I T - B C P の策定状況		注意すべき体制例への該当状況				
			策定しているもの 又は策定を予定 しているもの	策定していないもの	① 情報システムの復旧と継続作業の担及び復旧の手順書がないもの	② 復旧継続に必要な要員の連絡先一覧表が最新のものに更新されていないもの	③ 復旧継続に必要な情報が未整備であるもの	④ 休日や夜間の連絡方法及び集約方法が明確になっていないもの	⑤ 特定の要員に依存しており、当該要員が不在の場合には復旧継続ができないもの
12	消防庁	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム	○						
13	消防庁	防災情報システム	○						
14	厚生労働省	広域災害・救急医療情報システム	○						
15	農林水産省	国営造成土地改良施設 防災情報ネットワークシステム	○					○	
16	経済産業省	ガス防災支援システム		○					
17	国土交通省	川の防災情報	○						
18	国土交通省	潮位情報システム		○			○		
19	国土交通省	統一河川情報システム	○						
20	国土交通省	統合災害情報システム (DiMAPS)	○						
21	国土交通省	道路管理用情報共有プラットフォーム		○	○		○	○	
22	国土交通省	道路情報提供システム (関東地方整備局)		○	○				○
23	国土交通省	道路情報提供システム (近畿地方整備局)		○					○

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表3-4						
			IT-BCPの策定状況		注意すべき体制例への該当状況				
			策定しているもの又は策定を予定しているもの	策定していないもの	① 業務の復旧のための手順書がないもの	② 復旧継続に必要な要員の連絡先一覧が最新のものに更新されていないもの	③ 復旧継続に必要な情報が未整備であるもの	④ 休日や夜間の連絡方法及び集約方法が明確になっていないもの	⑤ 特定の要員に依存している場合において、旧継続ができないもの
24	国土交通省	道路情報提供システム (九州地方整備局)		○	○	○	○	○	
25	国土交通省	道路情報提供システム (四国地方整備局)		○					○
26	国土交通省	道路情報提供システム (中国地方整備局)		○	○				
27	国土交通省	道路情報提供システム (中部地方整備局)		○					○
28	国土交通省	道路情報提供システム (北海道開発局)		○	○		○		
29	国土地理院	GNSS（全球測位衛星システム）連続観測システム		○					
30	国土地理院	地震時地盤災害推計システム(SGDAS)		○					
31	国土地理院	防災地理情報整備・点検システム		○	○	○	○	○	○
32	気象庁	CTBTO（包括的核実験禁止条約機関）データ変換装置	○						
33	気象庁	アメダスデータ等統合処理システム	○						
34	気象庁	異常天候情報作成装置	○						
35	気象庁	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置	○						

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表3-4						
			IT-BCPの策定状況		注意すべき体制例への該当状況				
			策定しているもの又は策定を予定しているもの	策定していないもの	① 業務の復旧のための手順書がないもの	② 復旧継続に必要な要員の連絡先一覧表が最新のものに更新されていないもの	③ 復旧継続に必要な情報が未整備であるもの	④ 休日や夜間の連絡方法及び集約方法が明確になっていないもの	⑤ 特定の要員に依存しており、当該要員が不在の場合には復旧継続ができないもの
36	気象庁	火山灰情報提供システム	○						
37	気象庁	火山監視・情報センターシステム	○						
38	気象庁	気象レーダー観測処理システム	○						
39	気象庁	気象資料総合処理システム	○						
40	気象庁	気象資料提供システム	○						
41	気象庁	気象庁ホームページ	○						
42	気象庁	気象等災害調査システム	○						
43	気象庁	高層気象観測データ統合処理システム	○						
44	気象庁	指定河川洪水予報システム	○						
45	気象庁	数値解析予報システム	○						
46	気象庁	地域地震情報センターデータ処理システム	○						
47	気象庁	地震活動等総合監視システム	○						

番号	指定府省庁名	情報システム名	図表3-4						
			IT - BCPの策定状況		注意すべき体制例への該当状況				
			策定しているもの又は策定を予定しているもの	策定していないもの	① 業務の復旧のための手順書がないもの	② 復旧継続に必要な要員の連絡先一覧表が最新のものに更新されていないもの	③ 復旧継続に必要な情報が未整備であるもの	④ 休日や夜間の連絡方法及び集約方法が明確になっていないもの	⑤ 特定の要員に依存しており、当該要員が不在の場合には復旧継続ができないもの
48	気象庁	潮位データ総合処理装置	○						
49	気象庁	天気図解析システム	○						
50	気象庁	都道府県洪水予報システム	○						
51	気象庁	土砂災害警戒情報作成システム	○						
52	気象庁	突風等短時間予測システム	○						
53	気象庁	予報作業支援システム	○						
54	海上保安庁	ナブテックス（航行警報テレックス）システム		○					
55	海上保安庁	伊勢湾海上交通情報機構		○					
56	海上保安庁	沿岸域情報提供システム		○					
57	海上保安庁	海上保安業務システム		○					
58	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（関門海峡）		○					
59	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（大阪湾）		○					

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表3-4						
			I T - B C P の策定状況		注意すべき体制例への該当状況				
			策定しているもの 又は策定を予定 しているもの	策定していないもの	① 業務の復旧手順書がないもの	② 復旧継続に必要な要員の連絡先一覧表が最新のものに更新されていないもの	③ 復旧継続に必要な情報が未整備であるもの	④ 休日や夜間の連絡方法及び集約方法が明確になっていないもの	⑤ 特定の要員に依存しており、当該要員が不在の場合には復旧継続できないもの
60	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（備讃瀬戸）		○					
61	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（来島海峡）		○					
62	海上保安庁	東京湾海上交通情報機構		○					
63	原子力規制委員会	緊急時対策支援システム	○						
64	原子力規制委員会	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム	○						
65	原子力規制委員会	統合原子力防災ネットワークシステム	○						○
66	防衛省	中央指揮システム		○					
67	防衛省	統合気象システム		○					

別表6 災害関連情報システムにおける事前の訓練の実施状況等

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表3-5 注(1)					図表3-6 注(2)				
			リストアに係る手順書の策 定状況					待機用サーバの切替えに係 る手順書の策定状況				
			策 定 し て い な い も の	策 定 し て い る も の	リストア訓練の 実施状況			策 定 し て い な い も の	策 定 し て い る も の	切替訓練の実施 状況		
					が 実 施 し た こ と あ る も の	が 実 施 し た こ と な い も の	不 明			が 実 施 し た こ と あ る も の	が 実 施 し た こ と な い も の	不 明
1	内閣府	総合防災情報システム		○		○			○		○	
2	内閣府	中央防災無線web		○		○			○			○
3	内閣府	道路情報提供システム (沖縄総合事務局)										
4	内閣府	物資調達・輸送調整等 支援システム		○		○		○				
5	総務省	非常時情報伝達ネット ワークシステム										
6	消防庁	ヘリコプター動態管理 システム		○		○		○			○	
7	消防庁	緊急消防援助隊動態情 報システム		○		○		○			○	
8	消防庁	災害時対応系システム		○		○		○			○	
9	消防庁	災害情報配信管理装置										
10	消防庁	支援情報共有ツール	○									
11	消防庁	全国瞬時警報システム		○			○		○		○	
12	消防庁	武力攻撃事態等におけ る安否情報収集・提供 システム		○		○		○			○	

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表3-5 注(1)					図表3-6 注(2)				
			リストアに係る手順書の策定状況					待機用サーバの切替えに係る手順書の策定状況				
			策定していないもの	策定しているもの	リストア訓練の実施状況			策定していないもの	策定しているもの	切替訓練の実施状況		
					があるもの	実施したことがないもの	不明			があるもの	実施したことがないもの	不明
13	消防庁	防災情報システム		○	○				○	○		
14	厚生労働省	広域災害・救急医療情報システム		○	○				○	○		
15	農林水産省	国営造成土地改良施設 防災情報ネットワークシステム		○	○				○	○		
16	経済産業省	ガス防災支援システム		○	○				○	○		
17	国土交通省	川の防災情報		○	○				○	○		
18	国土交通省	潮位情報システム										
19	国土交通省	統一河川情報システム										
20	国土交通省	統合災害情報システム (DiMAPS)	○						○			
21	国土交通省	道路管理用情報共有プラットフォーム										
22	国土交通省	道路情報提供システム (関東地方整備局)		○			○					
23	国土交通省	道路情報提供システム (近畿地方整備局)	○						○			
24	国土交通省	道路情報提供システム (九州地方整備局)										

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表3-5 注(1)					図表3-6 注(2)				
			リストアに係る手順書の策定状況					待機用サーバの切替えに係る手順書の策定状況				
			策定していないもの	策定しているもの	リストア訓練の実施状況			策定していないもの	策定しているもの	切替訓練の実施状況		
					があるもの	実施したことがないもの	不明			があるもの	実施したことがないもの	不明
25	国土交通省	道路情報提供システム (四国地方整備局)		○				○				
26	国土交通省	道路情報提供システム (中国地方整備局)	○									
27	国土交通省	道路情報提供システム (中部地方整備局)	○									
28	国土交通省	道路情報提供システム (北海道開発局)										
29	国土地理院	GNSS（全球測位衛星システム）連続観測システム	○					○				
30	国土地理院	地震時地盤災害推計システム(SGDAS)		○	○			○				
31	国土地理院	防災地理情報整備・点検システム		○				○				
32	気象庁	CTBTO（包括的核実験禁止条約機関）データ変換装置										
33	気象庁	アメダスデータ等統合処理システム		○	○			○	○			
34	気象庁	異常天候情報作成装置	○									
35	気象庁	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置						○		○		
36	気象庁	火山灰情報提供システム		○		○		○		○		

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表3-5 注(1)					図表3-6 注(2)				
			リストアに係る手順書の策定状況					待機用サーバの切替えに係る手順書の策定状況				
			策定していないもの	策定しているもの	リストア訓練の実施状況			策定していないもの	策定しているもの	切替訓練の実施状況		
					があるもの	実施したことがないもの	不明			があるもの	実施したことがないもの	不明
37	気象庁	火山監視・情報センターシステム		○		○			○			
38	気象庁	気象レーダー観測処理システム	○						○	○		
39	気象庁	気象資料総合処理システム		○		○			○	○		
40	気象庁	気象資料提供システム		○			○		○	○		
41	気象庁	気象庁ホームページ		○			○		○			○
42	気象庁	気象等災害調査システム		○		○			○		○	
43	気象庁	高層気象観測データ統合処理システム		○		○			○		○	
44	気象庁	指定河川洪水予報システム		○		○			○	○		
45	気象庁	数値解析予報システム		○		○			○	○		
46	気象庁	地域地震情報センターデータ処理システム		○		○						
47	気象庁	地震活動等総合監視システム		○		○			○		○	
48	気象庁	潮位データ総合処理装置							○		○	

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表3-5 注(1)					図表3-6 注(2)				
			リストアに係る手順書の策定状況					待機用サーバの切替えに係る手順書の策定状況				
			策定していないもの	策定しているもの	リストア訓練の実施状況			策定していないもの	策定しているもの	切替訓練の実施状況		
					があるもの	実施したことがないもの	不明			があるもの	実施したことがないもの	不明
49	気象庁	天気図解析システム		○		○			○	○		
50	気象庁	都道府県洪水予報システム		○		○			○	○		
51	気象庁	土砂災害警戒情報作成システム		○		○			○	○		
52	気象庁	突風等短時間予測システム		○		○			○	○		
53	気象庁	予報作業支援システム		○		○			○	○		
54	海上保安庁	ナブテックス（航行警報テレックス）システム							○	○		
55	海上保安庁	伊勢湾海上交通情報機構						○				
56	海上保安庁	沿岸域情報提供システム		○		○			○		○	
57	海上保安庁	海上保安業務システム		○		○			○		○	
58	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（関門海峡）						○				
59	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（大阪湾）						○				
60	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（備讃瀬戸）						○				

番号	指定 府省庁名	情報システム名	図表3-5 注(1)					図表3-6 注(2)				
			リストアに係る手順書の策定状況					待機用サーバの切替えに係る手順書の策定状況				
			策定していないもの	策定しているもの	リストア訓練の実施状況			策定していないもの	策定しているもの	切替訓練の実施状況		
					があるもの	実施したことがないもの	不明			があるもの	実施したことがないもの	不明
61	海上保安庁	瀬戸内海海上交通情報機構（来島海峡）						○				
62	海上保安庁	東京湾海上交通情報機構						○				
63	原子力規制委員会	緊急時対策支援システム		○					○	○		
64	原子力規制委員会	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム						○				
65	原子力規制委員会	統合原子力防災ネットワークシステム		○					○	○		
66	防衛省	中央指揮システム		○	○				○	○		
67	防衛省	統合気象システム		○	○				○	○		

注(1) バックアップを実施していないものは、該当の各欄が全て空白となっている。

注(2) 待機用サーバを整備していないものは、該当の各欄が全て空白となっている。